⑵　説明書等の交付期間、場所及び方法　説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、平成30年４月10日から平成30年４月20日までのうち、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)を除く毎日、９時00分から18時00分まで（ただし、最終日は参加表明書提出期限の16時30分まで。）。

ただし、上記交付方法による入手ができない参加希望者に対しては、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を下記⑹に持参することにより、電子データにて交付するので、下記⑹にあらかじめ申し込みを行った上で、以下の場所、期間にて交付する。

⑷　交付期間　平成30年４月10日から平成30年４月20日までの休日を除く毎日、９時15分から18時00分まで（ただし、参加表明書提出最終日は16時30分まで。）。

⑹　申込先及び交付場所　〒540―8586 大阪市中央区大手前１－５―44大阪合同庁舎第一号館　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課契約第二係長　ＴＥＬ06―6942―1141　ＦＡＸ06―6943―7834

⑻　交付申込期限　平成30年４月20日12時00分まで。

⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び方法　平成30年４月20日16時30分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は、持参により上記５⑴の担当部局に提出すること。なお、郵送による申請は認めない。

⑷　技術提案書の提出期限、提出場所及び方法　平成30年６月19日16時30分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は、持参により上記５⑴の担当部局に提出すること。なお、郵送による申請は認めない。

6　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　本業務における契約保証金は納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑸　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⑹　上記２⑴⑹に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業、又は上記２⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も上記５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

⑺　詳細は説明書による。

7　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Subject matter of the contract : Osaka National Government offices No. 6

⑶　Time-limit to express interests : 4 : 30 p.m. 20 April 2018

⑷　Time-limit for the submission of proposals : 4 : 30 p.m. 19 June 2018

⑸　Contact point for documentation : Saori Nakamori the second subsection chief Contract Division, relating to the proposal : Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―5―44, Otemae Chuou-ward, Osaka-city, 540―8586, Japan Tel 06―6942―1141 Fax 06―6943―7834

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）を結成し、支出負担行為担当官大阪航空局長が発注する下記の工事における競争参加者の資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成30年４月10日

大阪航空局長　川勝　弘彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　工事概要

⑴　工事件名　海上保安庁庁舎・格納庫新築工事（電子入札対象案件）

⑵　工事内容　本工事は、北九州空港に海上保安庁の庁舎及び格納庫等の新築を行うものである。

１）建築工事

①　庁舎　鉄筋コンクリート造　２階建（塔屋２階）建築面積　753.84㎡　延床面積1,539.56㎡

②　格納庫　鉄骨造　２階建　建築面積3,272.06㎡　延床面積3,640.17㎡

③　付属棟　鉄筋コンクリート造　平屋建

・機体洗浄機械室　建築面積・延床面積25.00㎡

・油脂庫　建築面積・延床面積16.00㎡

・受水槽室　建築面積・延床面積17.50㎡

・燃料ポンプ室　建築面積・延床面積15.33㎡

・ハイドランド　建築面積・延床面積10.40㎡

・自転車置場　建築面積・延床面積16.64㎡

２）付帯工事

①　取付道路舗装　約3,200㎡

②　構内舗装　約1,500㎡

③　雨水排水管（Φ800）約440m

④　管理フェンス設置　約460m

⑶　工事場所　福岡県京都郡苅田町（北九州空港）

⑷　工期　契約締結日の翌日から平成31年９月30日まで

2　資格審査申請書の受付期間

平成30年４月10日から平成30年５月10日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)を含まない。)までの間の９時から17時まで。なお、平成30年５月10日（休日を除く。)以降においても、随時、申請を受け付けるが、開札の時までに当該共同企業体としての資格の認定を受けていなければならない。

3　申請の方法

⑴　申請書の交付場所　共同企業体としての資格を得ようとする者に以下の場所で競争参加資格審査申請書（以下「申請書」という。)を交付する。

〒540―8559 大阪府大阪市中央区大手前４丁目１番76号大阪合同庁舎第４号館15階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6949―6206

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参により提出すること。なお、提出場所は⑴に示す申請書の交付場所と同じ。

１）４⑵３）に規定する資格を有していることを証明するため、全ての構成員の資格決定通知書の写し

２）４⑶１）から３）までの要件を満たすことを判断できる各構成員の工事の施工実績を記載した書類

３）４⑺により締結した特定建設工事共同企業体協定書の写し

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4　共同企業体としての資格及びその審査

⑴　構成員の数　構成員の数は２社の組合せとする。

⑵　組合せ及び構成員の資格要件　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

１）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

２）予決令第71条の規定に該当しない者であること。